

パンチ工業 (6165)

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY03/2017		36,648	1,990	1,874	1,375	62.49	13.00	646.25
FY03/2018		41,025	2,843	2,731	1,788	81.61	16.75	736.64
FY03/2019会予		41,000	2,500	2,400	1,750	79.80	16.75	-
FY03/2018	前年比	11.9%	42.8%	45.7%	30.0%	-	-	-
FY03/2019会予	前年比	(0.1%)	(12.1%)	(12.1%)	(2.2%)	-	-	-
連結半期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q-2Q FY03/2018		19,800	1,404	1,398	921	-	-	-
3Q-4Q FY03/2018		21,224	1,438	1,332	867	-	-	-
1Q-2Q FY03/2019		20,937	1,374	1,340	1,005	-	-	-
3Q-4Q FY03/2019会予		20,062	1,125	1,059	744	-	-	-
1Q-2Q FY03/2019	前年比	5.7%	(2.2%)	(4.2%)	9.1%	-	-	-
3Q-4Q FY03/2019会予	前年比	(5.5%)	(21.8%)	(20.5%)	(14.2%)	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算(1株当たりデータ: 2018年1月1日を効力発生日とする1:2株式分割遡及修正済み)

1.0 エグゼクティブサマリー (2019年1月4日)

巡航速度

金型用部品の生産及び販売を内外で展開するパンチ工業の短期的な業績動向が調整する。外部要因として最も大きなものとして挙げられるのは、米中貿易摩擦に起因する影響である。2018年3月期の大幅な増収及び増益に対してかなりの影響を及ぼしたと推測される中国での自動車生産台数の増加が、現状においては減少に転じている。ただし、これを織り込んだ2019年3月期に対する会社予想(修正発表: 2018年11月9日)においても中期経営計画「バリュークリエーション2020」(2017年3月期~2021年3月期)の前提と同水準の営業利益が見込まれている。即ち、中期的な観点からは従来の想定に沿った巡航速度での業績推移が引き続くとも考えられよう。また、日本及び中国に引き続く市場として同社が開拓を続けている欧州、アジア、米州においては売上高の堅調な推移が認められる。同社が標榜するところの「販売5極体制の確立」が進捗しており、「世界のパンチ」に向けてのシフトが着実に進捗している模様である。一方、業種別では「その他」において将来に向けても増収ポテンシャルが大きいと同時に同社の技術が活用できる高付加価値の戦略製品の売上高が拡大を続けている。例えば、ペットボトルなどを最終製品とする食品・飲料関連がこの事例として挙げられている。また、下半期に向けての売上高の伸び悩みを一時的な現象と捉えている同社は、「グループ生産体制の最適化」に向けての積極的な投資に取り組んでいる。

IR 窓口: 経営戦略室 広報課長 松田 隼人 (03 5753 3130 info-corp@punch.co.jp)

2.0 会社概要

金型用部品の生産及び販売を内外で展開

商号	パンチ工業株式会社 Web サイト IR 情報 最新株価	
設立年月日	1975 年 3 月 29 日	
上場年月日	2014 年 3 月 14 日：東京証券取引所第 1 部（証券コード：6165） 2012 年 12 月 20 日：東京証券取引所第 2 部	
資本金	2,897 百万円（2018 年 9 月末）	
発行済株式数	22,122,400 株、自己株式内数 180,334 株（2018 年 9 月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none">● 中国でダントツの市場シェア、グローバルベースで最大級● 顧客数 15,000 社（日本で 6,000 社、中国で 8,000 社、その他で 1,000 社）● 高付加価値の戦略製品に注力	
事業内容	. 金型用部品事業	
代表者	代表取締役 社長執行役員 CEO 武田 雅亮	
主要株主	エム・ティ興産株式会社 12.85%、森久保 有司 7.49%（2018 年 9 月末）	
本社	東京都品川区	
従業員数	連結 4,298 名、単体 979 名（2018 年 3 月末）	

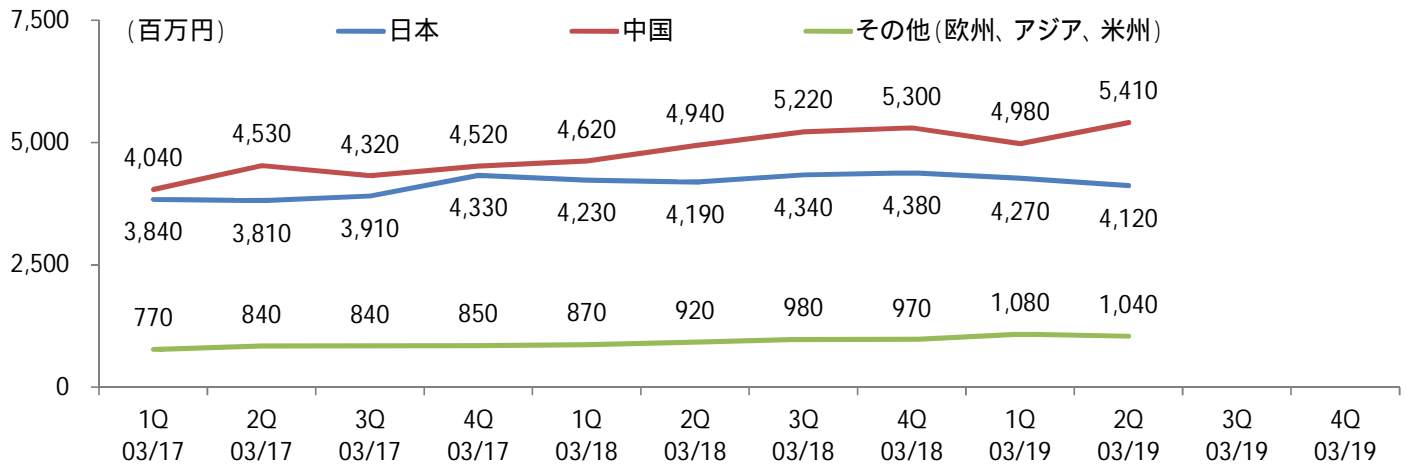
出所：会社データ

3.0 業績推移

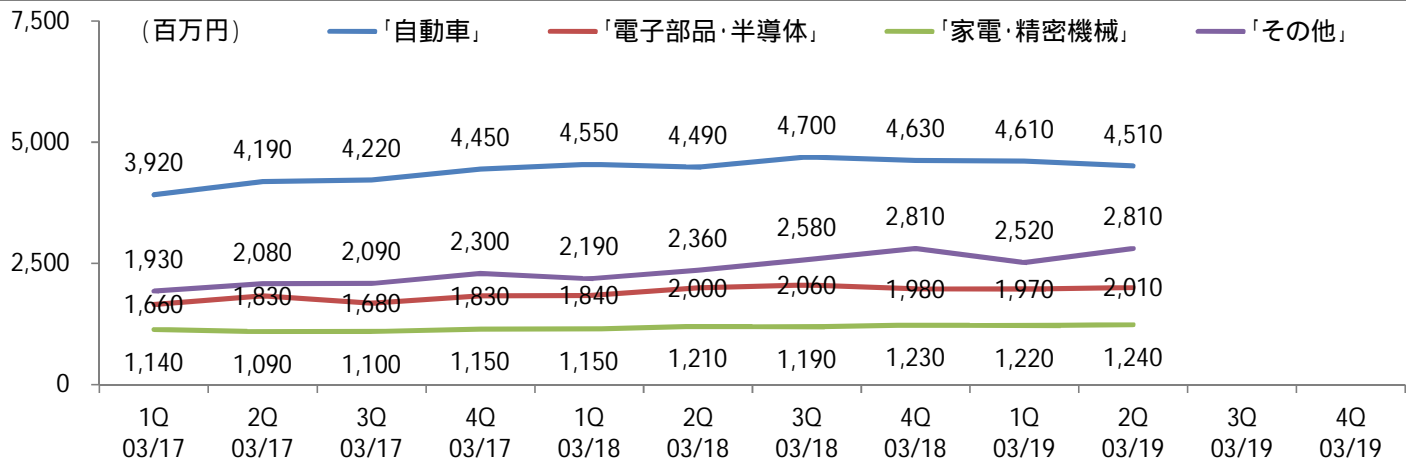
2019年3月期第2四半期累計期間

2019年3月期第2四半期累計期間は、売上高 20,937 百万円(前年同期比 5.7%増)、営業利益 1,374 百万円(2.2%減)、経常利益 1,340 百万円(4.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益 1,005 百万円(9.1%増)での着地となった。また、営業利益率 6.6%(0.5%ポイント低下)である。一方、第1四半期の売上高 10,342 百万円(6.3%増)に引き続いて第2四半期で売上高 10,594 百万円(5.2%増)と、第1四半期においても第2四半期においても過去最高の売上高の更新が達成されている。

地域別売上高



業種別売上高



出所：会社データ、弊社計算

ただし、第2四半期累計期間の実績は当初の会社予想との比較で下振れている。下振れ幅は売上高で 198 百万円(0.9%)、営業利益で 106 百万円(7.2%)である。同社によれば、中国やその他(欧州、アジア、米州)の売上高は好調に推移したものの、日本では自然災害の影響などから売上高が下振れたとのことである。一方、第3四半期及びそれ以降に向けては、米中貿易摩擦の影響などから「自動車」を中心として売上高が伸び悩む方向性にある。このため下半期に対する会社予想が下方修正されている。

下半期における下方修正幅は売上高で 802 百万円 (3.8%)、営業利益で 314 百万円 (21.8%) である。第 2 四半期累計期間と同様に、売上高の下振れを受けて当初の会社予想との比較では工場の稼働率が低く留まり原価率が上振れるとのことである。地域別では中国の売上高に関する下振れが大きくなるとされている。更には、グローバルベースでのスマートフォンの生産台数の減少が引き続いており、これが「家電・精密機器」や「電子部品・半導体」の売上高に悪影響を及ぼしていることも指摘されている。

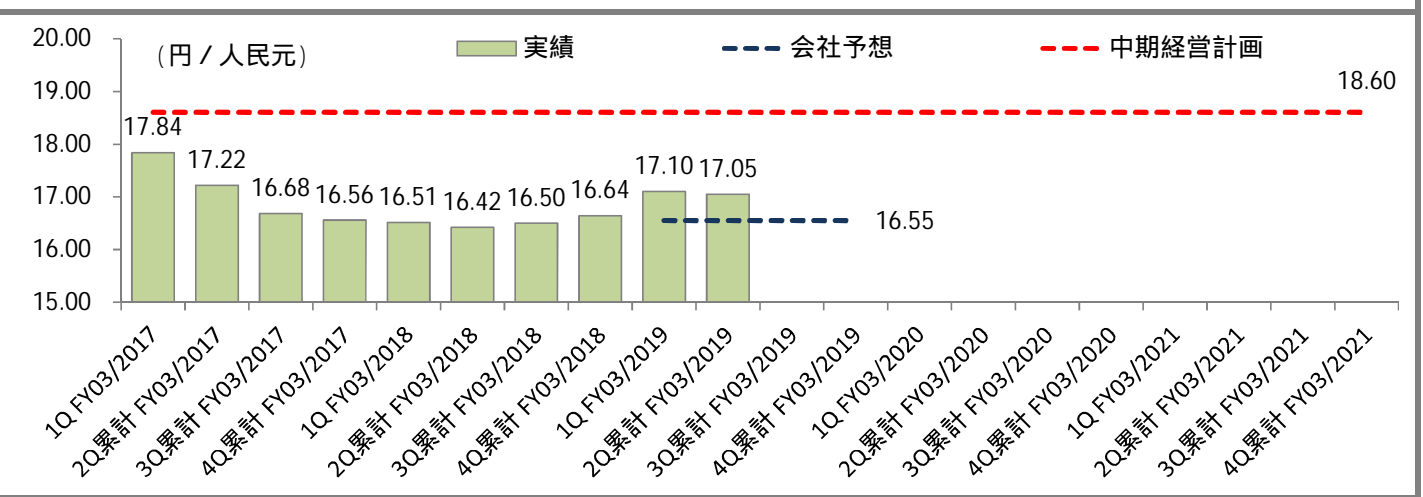
第 2 四半期累計期間の実績における地域別では、日本で売上高 8,390 百万円 (0.3%減)、中国で売上高 10,390 百万円 (8.7%増)、その他 (欧州、アジア、米州) で売上高 2,120 百万円 (18.5%増) である。業種別では、「自動車」で売上高 9,120 百万円 (0.9%増)、「電子部品・半導体」で売上高 3,980 百万円 (3.6%増)、「家電・精密機械」で売上高 2,460 百万円 (4.2%増)、「その他」で売上高 5,330 百万円 (17.1%増) である。当初の会社予想との比較では、「自動車」の下振れが最も大きく、次いで「電子部品・半導体」も下振れた模様である。一方、「その他」はかなり上振れた模様である。

日本においては、主に西日本で発生した自然災害の影響もあり、「自動車」や「電子部品・半導体」で売上高が軟調な推移となることを余儀なくされた。特に、「自動車」における影響が大きかったとされている。ただし、自然災害の影響が限定的であった東日本 (販売拠点: 北上、仙台、宇都宮、北関東、関東、長野、金沢) では前年同期に対して売上高が 2%増加したとのことである。一方、大阪北部地震 (2018 年 6 月 18 日) や西日本豪雨 (2018 年 6 月 28 日~7 月 8 日) などからの影響を受けた西日本 (名古屋、京都、大阪、広島、福岡) では売上高が 6%減少したとのことである。業種別では、好調な推移が続いた食品・飲料関連が含まれる「その他」の増収が大きくなったものの、自然災害の影響を補うまでには至らなかった。

食品・飲料関連とは、ペットボトルの製造などに関連した売上高のことである。従来におけるペットボトルの製造は、金型も含めて飲料メーカーによる内製や委託先の製造業者によるところがほとんどだったが、ここに来て金型用部品を同社から調達する動きが加速している。また、この動きは緒についたばかりともいえることから将来に向けては更なる加速も期待できる模様である。そして、食品・飲料関連は、同社の技術が活かせる高付加価値の戦略製品の 1 つの領域として挙げられており、売上総利益率も高いとされている。同社は、このような将来に向けての成長ドライバーとなる分野における需要増加に備えて、2020 年 3 月期の当初より国内の主力生産拠点である北上工場で本格的に増産投資を開始することを視野に入れている。

中国においては、「電子部品・半導体」などで同社が継続して取り組んでいる高付加価値の戦略製品が大きく伸長していることから、第 1 四半期に引き続いて第 2 四半期においても着実な増収が達成されている。前年同期に対して為替が円安 (人民元 = 16.42 円から人民元 = 17.05 円へ) に振れたことも影響を及ぼしているのだが、現地通貨ベースでも増収率 4.6%と、好調な推移である。このように人民元に対する円の為替レートの変動は、同社の中国における売上高に直接的な影響を及ぼすことになるのだが、費用面でも人民元建てが多く存在するとされており営業損益に対するインパクトは限定的とのことである。

人民元に対する円の為替換算レート



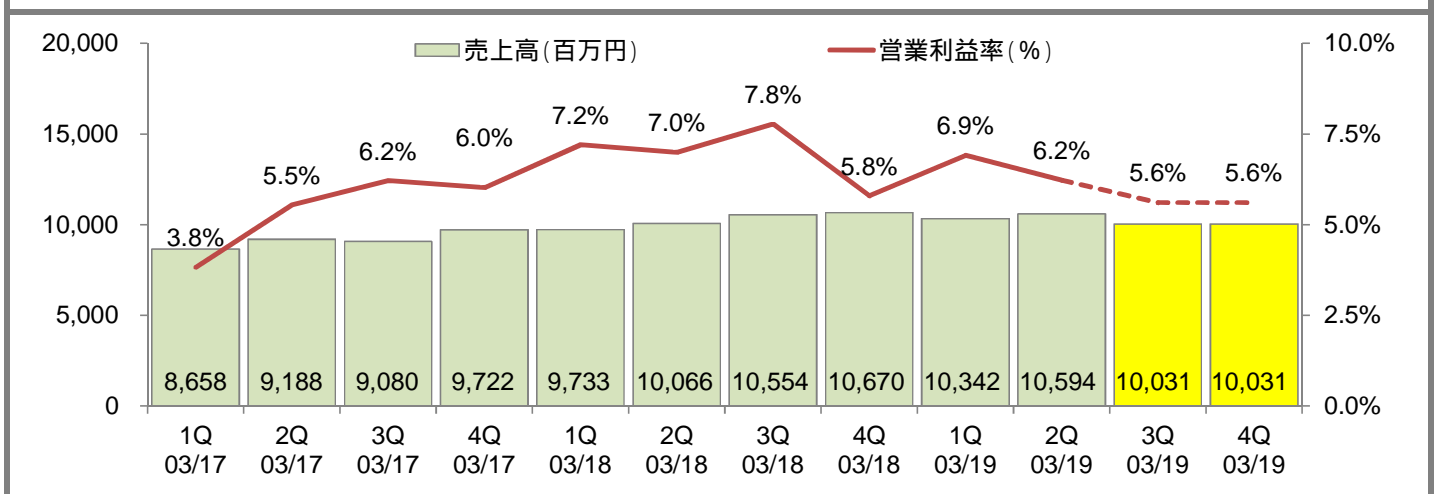
出所：会社データ、弊社計算

当初の会社予想の前提においては人民元 = 16.55 円が織り込まれていた。一方、先述の通り下半期に対する会社予想は修正されているのだが、人民元に対する円の為替レート的前提は据え置かれている。そして、中期経営計画「バリュークリエーション 2020」(2017年3月期～2021年3月期)の前提においては、人民元 = 18.60 円が織り込まれている。これとの比較では為替が円高に振れており、単純に考えれば最終年度である 2021 年 3 月期の中国における売上高が下振れる可能性が指摘されることになる。ただし、先述の通り営業損益に対するインパクトは限定的となる模様である。

また、親会社の決算期末が 3 月であるのに対して中国の子会社の決算期末が 12 月であることから、同社としての第 2 四半期累計期間(4月～9月)においては、中国の 1 月～6 月の業績動向が反映されている。従って、2019 年 3 月期第 2 四半期累計期間においては米中貿易摩擦による影響はほぼ発生していない。一方、7 月に入ってこれに起因する影響が発生し始めており、8 月及び 9 月においてはここからの影響が本格化するに至っているとのことである。例えば、中国での売上高の半分を占めるとされる「自動車」においてこの傾向が顕著である。同社が開示しているデータによれば、中国における自動車生産台数は、4 月～6 月においては前年同期に対する増加を続けていたものの、7 月で 0.7%減、8 月で 4.4%減、9 月で 11.7%減とのことである。10 月も 9 月と同等の減少を余儀なくされたことが示唆されている一方、11 月においても大きな回復に向けての兆しがなかった模様である。これを受けた同社は、「自動車」以外の業種での拡販を進めているものの、主力の「自動車」の減速を補うまでには至っていないのが現状とのことである。

その他(欧州、アジア、米州)では、欧州での拡販を中心とした売上高の好調な推移が引き続いている。欧州では、現地の代理店を利用した拡販が奏功を続けている模様である。一方、アジアではインドネシアでの売上高の増加が顕著であったとされている。また、自社の販売拠点の設立を通して本格的な参入を果たしている米州では、未だ規模は小さいものの売上高が好調に立ち上がり始めているとのことである。

売上高と営業利益率



出所：会社データ、弊社計算（2019年3月期3Q及び4Q：下半期に対する会社予想を均等に按分）

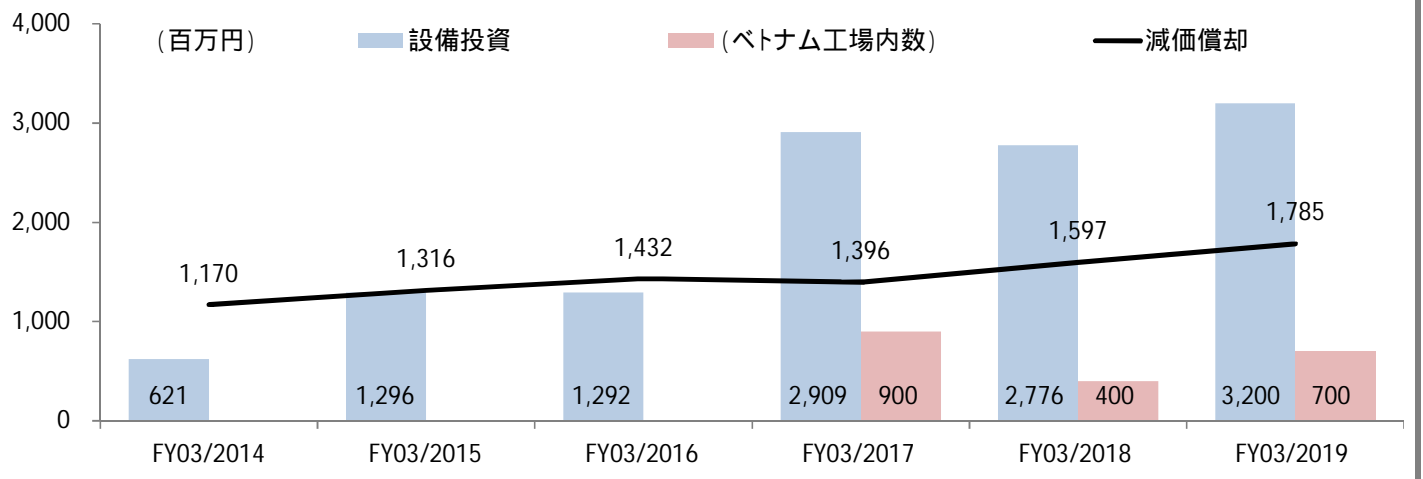
一方、営業利益 1,374 百万円（2.2%減）は、売上総利益 5,900 百万円（4.5%増）、販売管理費 4,526 百万円（6.8%増）の結果であり、営業利益率 6.6%（0.5%ポイント低下）は、売上総利益率 28.2%（0.3%ポイント低下）、販売管理費売上高比率 21.6%（0.2%ポイント上昇）の結果である。

前年同期に対する絶対額の変化としては、売上総利益で純増 255 百万円、販売管理費で純増 286 百万円、営業利益で純減 30 百万円である。売上総利益の純増 255 百万円に関しては、先述の食品・飲料関連などによる増収に起因して純増 324 百万円が発生した一方で、ベトナム工場のフェーズ投資に伴う減価償却費や人件費の増加などの先行投資負担による原価率の上昇が発生しており、これで純減 68 百万円とのことである。

販売管理費の純増 286 百万円に関しては、デジタルエンジニアリング事業の拡大に伴う設備投資や新分野開拓のための研究開発投資に伴う減価償却費の増加が大きな影響を及ぼしているとのことである。デジタルエンジニアリング事業の売上高は前年同期に対して 30%以上に及んで増加していることが示唆されているものの、減価償却費の増加などを十二分に補うためには更なる増収率の加速が必要となる模様である。また、第1四半期から第2四半期に向けては、ベトナム工場に係る先行投資負担が増加しており、これを主因として営業利益率も調整を余儀なくされているとのことである。第1四半期の営業利益率 6.9%に対して、第2四半期では営業利益率 6.2%である。

2017年3月期においてベトナム工場へのフェーズ投資 900 百万円を完了した同社は、2018年3月期から2019年3月期に向けてフェーズ投資 1,100 百万円を完了する見通しである。既存の領域での設備投資と併せた場合、2019年3月期に向けては当初の会社予想に織り込まれていた通り 3,200 百万円の設備投資が実施されることになる。第2四半期累計期間においては設備投資 1,352 百万円が実施されており、通期計画に対して進捗率 42.3%である。また、この積極的な設備投資が目的とするところは後に詳述する「グループ生産体制の最適化」の実現であり、結果的には従来以上に高い売上総利益率が達成されることになる。

設備投資と減価償却



出所：会社データ、弊社計算

また、営業利益 1,374 百万円（2.2%減）に対して経常利益 1,340 百万円（4.2%減）、四半期純利益 1,005 百万円（9.1%増）である。営業外損益においては、米ドル建ての借入を増加させたことから支払利息が増加しているものの、特別損益では固定資産除売却損が減少している一方、課税に関しては、前年における中断を経て海外子会社での優遇税制の適用が再開されており、これが四半期純利益を押し上げている。また、第2四半期の期末においては、資産合計 31,524 百万円、自己資本 16,471 百万円（自己資本比率 52.2%）に対して、ネットデット 3,465 百万円（割賦未払金加算済み）と、期初の 2,561 百万円との比較ではネットデットが 904 百万円増加している。ベトナム工場へのフェーズ投資からの影響が大きいとのことである。

損益計算書（四半期累計、四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2018	2Q累計 03/2018	3Q累計 03/2018	4Q累計 03/2018	1Q 03/2019	2Q累計 03/2019	3Q累計 03/2019	4Q累計 03/2019		
売上高	9,733	19,800	30,354	41,025	10,342	20,937	-	-		+1,136
売上原価	6,960	14,155	21,699	29,367	7,390	15,036	-	-		+880
売上総利益	2,773	5,644	8,654	11,658	2,951	5,900	-	-		+255
販売費及び一般管理費	2,072	4,239	6,429	8,814	2,236	4,526	-	-		+286
営業利益	701	1,404	2,225	2,843	714	1,374	-	-		(30)
営業外損益	10	(5)	(42)	(111)	(32)	(34)	-	-		(28)
経常利益	711	1,398	2,182	2,731	682	1,340	-	-		(58)
特別損益	(60)	(65)	(67)	(215)	(6)	(7)	-	-		+57
税金等調整前純利益	650	1,333	2,115	2,516	676	1,332	-	-		(1)
法人税等合計	226	411	747	725	164	325	-	-		(85)
非支配株主に帰属する純利益	1	1	1	1	1	1	-	-		-
親会社株主に帰属する当期純利益	422	921	1,366	1,788	511	1,005	-	-		+83
売上高伸び率	+12.4%	+10.9%	+12.7%	+11.9%	+6.3%	+5.7%	-	-		-
営業利益伸び率	+111.7%	+67.0%	+58.3%	+42.8%	+2.0%	(2.2%)	-	-		-
経常利益伸び率	+115.4%	+76.6%	+62.8%	+45.7%	(4.0%)	(4.2%)	-	-		-
親会社株主に帰属する当期純利益伸び率	+103.5%	+67.6%	+50.3%	+30.0%	+20.9%	+9.1%	-	-		-
売上総利益率	28.5%	28.5%	28.5%	28.4%	28.5%	28.2%	-	-		(0.3%)
販売管理費売上高比率	21.3%	21.4%	21.2%	21.5%	21.6%	21.6%	-	-		+0.2%
営業利益率	7.2%	7.1%	7.3%	6.9%	6.9%	6.6%	-	-		(0.5%)
経常利益率	7.3%	7.1%	7.2%	6.7%	6.6%	6.4%	-	-		(0.7%)
親会社株主に帰属する当期純利益率	4.3%	4.7%	4.5%	4.4%	4.9%	4.8%	-	-		+0.1%
法人税等合計 / 税金等調整前純利益	34.8%	30.8%	35.3%	28.8%	24.3%	24.5%	-	-		(6.4%)
損益計算書	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比
(百万円)	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		純増減
	03/2018	03/2018	03/2018	03/2018	03/2019	03/2019	03/2019	03/2019		
売上高	9,733	10,066	10,554	10,670	10,342	10,594	-	-		+528
売上原価	6,960	7,195	7,543	7,667	7,390	7,646	-	-		+450
売上総利益	2,773	2,871	3,010	3,003	2,951	2,948	-	-		+77
販売費及び一般管理費	2,072	2,167	2,189	2,385	2,236	2,289	-	-		+121
営業利益	701	703	820	618	714	659	-	-		(44)
営業外損益	10	(16)	(36)	(69)	(32)	(2)	-	-		+14
経常利益	711	687	784	548	682	657	-	-		(29)
特別損益	(60)	(4)	(2)	(147)	(6)	(1)	-	-		+2
税金等調整前純利益	650	683	781	401	676	655	-	-		(27)
法人税等合計	226	184	335	(21)	164	161	-	-		(23)
非支配株主に帰属する純利益	1	-	-	-	1	-	-	-		-
親会社株主に帰属する当期純利益	422	498	445	422	511	494	-	-		(4)
売上高伸び率	+12.4%	+9.6%	+16.2%	+9.8%	+6.3%	+5.2%	-	-		-
営業利益伸び率	+111.7%	+38.0%	+45.4%	+5.6%	+2.0%	(6.3%)	-	-		-
経常利益伸び率	+115.4%	+48.9%	+42.9%	+2.9%	(4.0%)	(4.4%)	-	-		-
親会社株主に帰属する当期純利益伸び率	+103.5%	+45.8%	+23.8%	(9.5%)	+20.9%	(0.9%)	-	-		-
売上総利益率	28.5%	28.5%	28.5%	28.1%	28.5%	27.8%	-	-		(0.7%)
販売管理費売上高比率	21.3%	21.5%	20.7%	22.4%	21.6%	21.6%	-	-		+0.1%
営業利益率	7.2%	7.0%	7.8%	5.8%	6.9%	6.2%	-	-		(0.8%)
経常利益率	7.3%	6.8%	7.4%	5.1%	6.6%	6.2%	-	-		(0.6%)
親会社株主に帰属する当期純利益率	4.3%	5.0%	4.2%	4.0%	4.9%	4.7%	-	-		(0.3%)
法人税等合計 / 税金等調整前純利益	34.8%	27.1%	42.9%	(5.3%)	24.3%	24.7%	-	-		(2.4%)

出所：会社データ、弊社計算

地域別売上高（四半期累計、四半期）

地域別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2018	2Q累計 03/2018	3Q累計 03/2018	4Q累計 03/2018	1Q 03/2019	2Q累計 03/2019	3Q累計 03/2019	4Q累計 03/2019		
日本	4,230	8,420	12,760	17,153	4,270	8,390	-	-	(30)	
中国	4,620	9,560	14,780	20,102	4,980	10,390	-	-	+830	
その他(欧州、アジア、米州)	870	1,790	2,770	3,769	1,080	2,120	-	-	+330	
売上高	9,733	19,800	30,354	41,025	10,342	20,937	-	-	+1,136	
日本	+10.1%	+10.0%	+10.3%	+7.9%	+0.9%	(0.3%)	-	-	-	
中国	+14.4%	+11.6%	+14.7%	+15.3%	+7.8%	+8.7%	-	-	-	
その他(欧州、アジア、米州)	+13.7%	+11.9%	+13.4%	+13.6%	+24.2%	+18.5%	-	-	-	
売上高(前年比)	+12.4%	+10.9%	+12.7%	+11.9%	+6.3%	+5.7%	-	-	-	
日本	43.5%	42.5%	42.0%	41.8%	41.3%	40.1%	-	-	-	
中国	47.5%	48.3%	48.7%	49.0%	48.2%	49.6%	-	-	-	
その他(欧州、アジア、米州)	8.9%	9.0%	9.1%	9.2%	10.4%	10.1%	-	-	-	
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	

地域別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2018	2Q 03/2018	3Q 03/2018	4Q 03/2018	1Q 03/2019	2Q 03/2019	3Q 03/2019	4Q 03/2019		
日本	4,230	4,190	4,340	4,380	4,270	4,120	-	-	(70)	
中国	4,620	4,940	5,220	5,300	4,980	5,410	-	-	+470	
その他(欧州、アジア、米州)	870	920	980	970	1,080	1,040	-	-	+120	
売上高	9,733	10,066	10,554	10,670	10,342	10,594	-	-	+528	
日本	+10.1%	+10.0%	+11.0%	+1.2%	+0.9%	(1.7%)	-	-	-	
中国	+14.4%	+9.1%	+20.8%	+17.3%	+7.8%	+9.5%	-	-	-	
その他(欧州、アジア、米州)	+13.7%	+9.5%	+16.7%	+14.1%	+24.2%	+13.0%	-	-	-	
売上高(前年比)	+12.4%	+9.6%	+16.2%	+9.8%	+6.3%	+5.2%	-	-	-	
日本	43.5%	41.6%	41.1%	41.0%	41.3%	38.9%	-	-	-	
中国	47.5%	49.1%	49.5%	49.7%	48.2%	51.1%	-	-	-	
その他(欧州、アジア、米州)	8.9%	9.1%	9.3%	9.1%	10.4%	9.8%	-	-	-	
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	

出所：会社データ、弊社計算

業種別売上高（四半期累計、四半期）

業種別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2018	2Q累計 03/2018	3Q累計 03/2018	4Q累計 03/2018	1Q 03/2019	2Q累計 03/2019	3Q累計 03/2019	4Q累計 03/2019		
「自動車」	4,550	9,040	13,740	18,370	4,610	9,120	-	-	+80	
「電子部品・半導体」	1,840	3,840	5,900	7,880	1,970	3,980	-	-	+140	
「家電・精密機械」	1,150	2,360	3,550	4,780	1,220	2,460	-	-	+100	
「その他」	2,190	4,550	7,130	9,940	2,520	5,330	-	-	+780	
売上高	9,733	19,800	30,354	41,025	10,342	20,937	-	-	+1,136	
「自動車」	+16.1%	+11.5%	+11.4%	+9.5%	+1.3%	+0.9%	-	-	-	
「電子部品・半導体」	+10.8%	+10.0%	+14.1%	+12.6%	+7.1%	+3.6%	-	-	-	
「家電・精密機械」	+0.9%	+5.8%	+6.6%	+6.7%	+6.1%	+4.2%	-	-	-	
「その他」	+13.5%	+13.5%	+16.9%	+18.3%	+15.1%	+17.1%	-	-	-	
売上高(前年比)	+12.4%	+10.9%	+12.7%	+11.9%	+6.3%	+5.7%	-	-	-	
「自動車」	46.7%	45.7%	45.3%	44.8%	44.6%	43.6%	-	-	-	
「電子部品・半導体」	18.9%	19.4%	19.4%	19.2%	19.0%	19.0%	-	-	-	
「家電・精密機械」	11.8%	11.9%	11.7%	11.7%	11.8%	11.7%	-	-	-	
「その他」	22.5%	23.0%	23.5%	24.2%	24.4%	25.5%	-	-	-	
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	

業種別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2018	2Q 03/2018	3Q 03/2018	4Q 03/2018	1Q 03/2019	2Q 03/2019	3Q 03/2019	4Q 03/2019		
「自動車」	4,550	4,490	4,700	4,630	4,610	4,510	-	-	+20	
「電子部品・半導体」	1,840	2,000	2,060	1,980	1,970	2,010	-	-	+10	
「家電・精密機械」	1,150	1,210	1,190	1,230	1,220	1,240	-	-	+30	
「その他」	2,190	2,360	2,580	2,810	2,520	2,810	-	-	+450	
売上高	9,733	10,066	10,554	10,670	10,342	10,594	-	-	+528	
「自動車」	+16.1%	+7.2%	+11.4%	+4.0%	+1.3%	+0.4%	-	-	-	
「電子部品・半導体」	+10.8%	+9.3%	+22.6%	+8.2%	+7.1%	+0.5%	-	-	-	
「家電・精密機械」	+0.9%	+11.0%	+8.2%	+7.0%	+6.1%	+2.5%	-	-	-	
「その他」	+13.5%	+13.5%	+23.4%	+22.2%	+15.1%	+19.1%	-	-	-	
売上高(前年比)	+12.4%	+9.6%	+16.2%	+9.8%	+6.3%	+5.2%	-	-	-	
「自動車」	46.7%	44.6%	44.5%	43.4%	44.6%	42.6%	-	-	-	
「電子部品・半導体」	18.9%	19.9%	19.5%	18.6%	19.0%	19.0%	-	-	-	
「家電・精密機械」	11.8%	12.0%	11.3%	11.5%	11.8%	11.7%	-	-	-	
「その他」	22.5%	23.4%	24.4%	26.3%	24.4%	26.5%	-	-	-	
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	

出所:会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2018	2Q 03/2018	3Q 03/2018	4Q 03/2018	1Q 03/2019	2Q 03/2019	3Q 03/2019	4Q 03/2019		
現金及び預金	2,934	3,408	3,594	3,770	3,735	2,456	-	-	(952)	
受取手形及び売掛金	11,350	11,442	11,423	12,095	11,816	11,654	-	-	+211	
たな卸資産	3,835	4,020	4,248	4,425	4,489	4,649	-	-	+629	
その他	531	936	866	837	561	685	-	-	(250)	
流動資産	18,652	19,808	20,134	21,129	20,602	19,445	-	-	(362)	
有形固定資産	8,543	8,966	9,444	9,939	10,112	10,228	-	-	+1,262	
無形固定資産	1,202	1,173	1,150	1,157	1,145	1,136	-	-	(36)	
投資その他の資産合計	392	357	333	334	717	713	-	-	+356	
固定資産	10,138	10,496	10,929	11,431	11,975	12,079	-	-	+1,582	
資産合計	28,790	30,304	31,063	32,560	32,577	31,524	-	-	+1,219	
支払手形及び買掛金他	4,531	4,924	4,726	4,597	4,968	4,937	-	-	+13	
短期借入金	4,236	4,298	4,368	3,730	4,135	3,240	-	-	(1,057)	
その他	2,538	2,973	3,145	4,322	3,338	3,013	-	-	+40	
流動負債	11,305	12,197	12,239	12,649	12,441	11,192	-	-	(1,004)	
長期借入金	2,273	2,015	1,916	2,151	2,376	2,273	-	-	+257	
その他	1,099	1,298	1,436	1,584	1,581	1,556	-	-	+258	
固定負債	3,372	3,313	3,353	3,736	3,957	3,829	-	-	+516	
負債合計	14,678	15,510	15,593	16,385	16,398	15,022	-	-	(488)	
株主資本	13,878	14,376	14,674	15,096	15,388	15,887	-	-	+1,510	
その他合計	233	417	795	1,077	789	615	-	-	+197	
純資産	14,112	14,794	15,470	16,174	16,178	16,502	-	-	+1,708	
負債純資産合計	28,790	30,304	31,063	32,560	32,577	31,524	-	-	+1,219	
自己資本	14,099	14,777	15,448	16,148	16,147	16,471	-	-	+1,694	
有利子負債	6,509	6,314	6,285	5,882	6,511	5,514	-	-	(800)	
ネットデット	3,574	2,905	2,690	2,111	2,775	3,057	-	-	+152	
自己資本比率	49.0%	48.8%	49.7%	49.6%	49.6%	52.2%	-	-	+3.5%	
ネットデットエクワイティ比率	25.4%	19.7%	17.4%	13.1%	17.2%	18.6%	-	-	(1.1%)	
ROE(12ヵ月)	11.5%	12.8%	13.1%	11.8%	12.4%	12.0%	-	-	(0.8%)	
ROA(12ヵ月)	8.0%	8.6%	9.3%	8.8%	8.8%	8.6%	-	-	+0.1%	
在庫回転日数	50	51	51	53	55	55	-	-	-	
当座比率	126%	122%	123%	125%	125%	126%	-	-	-	
流動比率	165%	162%	164%	167%	166%	174%	-	-	-	

出所：会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書（四半期累計）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2018	2Q累計 03/2018	3Q累計 03/2018	4Q累計 03/2018	1Q 03/2019	2Q累計 03/2019	3Q累計 03/2019	4Q累計 03/2019	
営業活動によるキャッシュフロー	-	1,882	-	3,393	-	949	-	-	(932)
投資活動によるキャッシュフロー	-	(1,043)	-	(2,335)	-	(1,373)	-	-	(329)
営業活動CF + 投資活動CF	-	838	-	1,058	-	(423)	-	-	(1,262)
財務活動によるキャッシュフロー	-	(657)	-	(738)	-	(761)	-	-	(103)

出所：会社データ、弊社計算

2019年3月期会社予想

2019年3月期に対する会社予想(修正発表:2018年11月9日)では、売上高41,000百万円(前年比0.1%減)、営業利益2,500百万円(12.1%減)、経常利益2,400百万円(12.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,750百万円(2.2%減)が見込まれている。また、営業利益率6.1%(0.8%ポイント低下)である。当初の会社予想に対して下方修正が行われているのだが、その下方修正幅は売上高で1,000百万円(2.4%)、営業利益で420百万円(14.4%)、経常利益で400百万円(14.3%)、当期純利益で320百万円(15.5%)である。

日本においては、現状に至る経緯において売上高の回復に向けての確信がもてるところまでには至っていないことに加えて、中国においては第3四半期及びそれ以降に向けて米中貿易摩擦の影響が顕在化してくるため、売上高を下方修正しているとのことである。また、これに際して工場の稼働率も当初の予定を下回り原価率が上振れることになるため、損益面での下方修正幅が大きくなっている。ただし、2019年3月期に向けて営業利益2,500百万円を達成することは、中期経営計画「バリュークリエーション2020」(2017年3月期~2021年3月期)の前提に沿った業績動向である。換言すれば、ここでの前提を超える大幅な増収及び増益が達成された2018年3月期に引き続いて更なる増収及び増益を達成することは困難になったものだが、2017年3月期から2019年3月期に向けての3年間においては、中期経営計画「バリュークリエーション2020」の前提に沿った巡航速度での増収及び増益が達成されるとも考えられよう。また、代表取締役社長である武田雅亮氏によれば、上述にある修正後の会社予想をボトムとして、これを超える業績推移を目指したいとのことである。

配当原資である当期純利益の下振れを受けて、年間配当金予定が引き下げられている。2018年3月期の実績(株式分割遡及修正後)においては、年間配当金16.75円(第2四半期末:6.75円、第4四半期末:10.00円)、配当性向20.5%であったのに対して、当初の会社予想においては年間配当金予定20.50円(第2四半期末:10.25円、第4四半期末:10.25円)、配当性向21.7%が織り込まれていた。第2四半期末に向けては当初の予定通りの配当金10.25円が実施されているものの、第4四半期末に向けては配当金予定10.25円から配当金予定6.50円へと下方修正されており、現状においては年間配当金予定16.75円、配当性向21.0%である。2018年3月期の実績との比較では年間配当金が不変である一方、配当性向が0.5%ポイント上昇することになる。

配当方針としては、「安定かつ継続的な配当に加え、業績連動により連結配当性向20%以上を目安としており、増配基調を維持しつつ、段階的に引き上げることが目標」とされている。2019年3月期においては当期純利益が前年に対して減少することになったことから年間配当金の引き上げは見送られることになったのだが、配当性向の目安は達成されることになる。

一方、同社は、2018年11月27日、「自己株式の取得結果及び取得終了に関するお知らせ」を開示している。11月12日~26日に及ぶ東京証券取引所における市場買付を通して普通株式200,000株(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合0.91%)を117百万円(1株当たり単純平均で586円)で約定して取得したことが明らかにされている。また、以上は11月9日に開催された取締役会における決議に基づくものであるが、その際には取得の上限が普通株式数にして200,000株、取得価格の総額にして200百万円(1株当たり単純平均で1,000円)とされていた。そして、その目的は、「経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行及び株式報酬型ストック・オプションとして当社役員等に割り当てている新株予約権の行使に備えるため」とされていた。「機動的な資本政策の遂行」が1つの目的として明確に掲げられている一方、取得価格の総額の上限がかなり高かったことに鑑みれば、シグナリング効果が期待されていたとも考えられよう。

2019年3月期に対する会社予想と実績

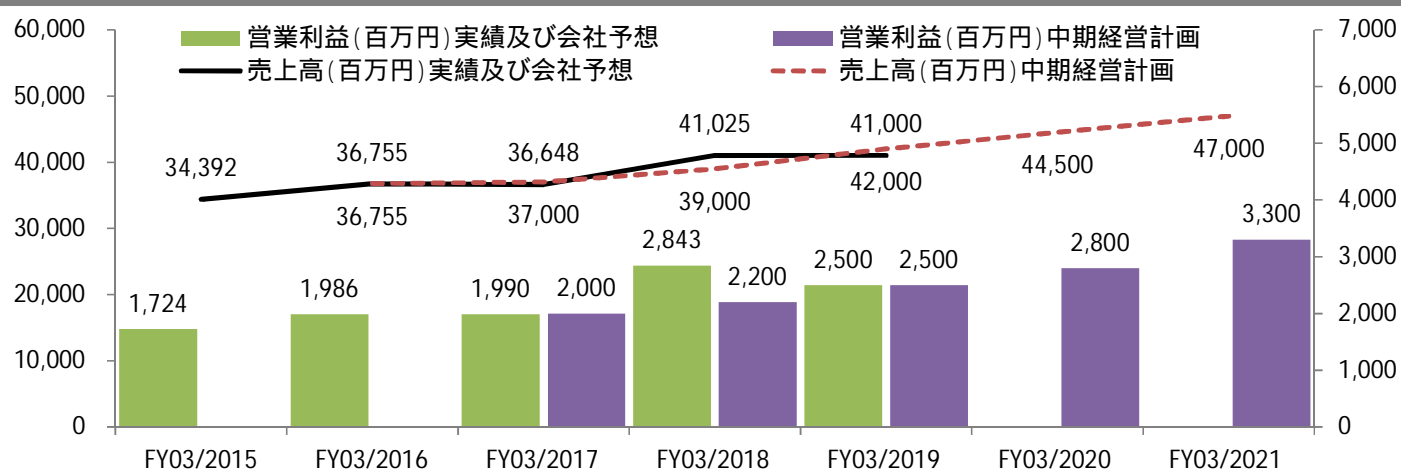
連結通期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
FY03/2019会予	2018年5月11日	4Q決算発表	42,000	2,920	2,800	2,070
FY03/2019会予	2018年8月9日	1Q決算発表	42,000	2,920	2,800	2,070
FY03/2019会予	2018年11月9日	2Q決算発表	41,000	2,500	2,400	1,750
		増減額	(1,000)	(420)	(400)	(320)
		増減率	(2.4%)	(14.4%)	(14.3%)	(15.5%)
FY03/2019会予	2018年5月11日	4Q決算発表	42,000	2,920	2,800	2,070
FY03/2019会予	2018年11月9日	2Q決算発表	41,000	2,500	2,400	1,750
		増減額	(1,000)	(420)	(400)	(320)
		増減率	(2.4%)	(14.4%)	(14.3%)	(15.5%)
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
1Q-2Q FY03/2019会予	2018年5月11日	4Q決算発表	21,135	1,480	1,418	1,077
1Q-2Q FY03/2019会予	2018年8月9日	1Q決算発表	21,135	1,480	1,418	1,077
1Q-2Q FY03/2019実績	2018年11月9日	2Q決算発表	20,937	1,374	1,340	1,005
		増減額	(198)	(106)	(78)	(72)
		増減率	(0.9%)	(7.2%)	(5.5%)	(6.7%)
1Q-2Q FY03/2019会予	2018年5月11日	4Q決算発表	21,135	1,480	1,418	1,077
1Q-2Q FY03/2019実績	2018年11月9日	2Q決算発表	20,937	1,374	1,340	1,005
		増減額	(198)	(106)	(78)	(72)
		増減率	(0.9%)	(7.2%)	(5.5%)	(6.7%)
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
3Q-4Q FY03/2019会予	2018年5月11日	4Q決算発表	20,865	1,440	1,382	993
3Q-4Q FY03/2019会予	2018年8月9日	1Q決算発表	20,865	1,440	1,382	993
3Q-4Q FY03/2019会予	2018年11月9日	2Q決算発表	20,063	1,126	1,060	745
		増減額	(802)	(314)	(322)	(248)
		増減率	(3.8%)	(21.8%)	(23.3%)	(25.0%)
3Q-4Q FY03/2019会予	2018年5月11日	4Q決算発表	20,865	1,440	1,382	993
3Q-4Q FY03/2019会予	2018年11月9日	2Q決算発表	20,063	1,126	1,060	745
		増減額	(802)	(314)	(322)	(248)
		増減率	(3.8%)	(21.8%)	(23.3%)	(25.0%)

出所：会社データ、弊社計算

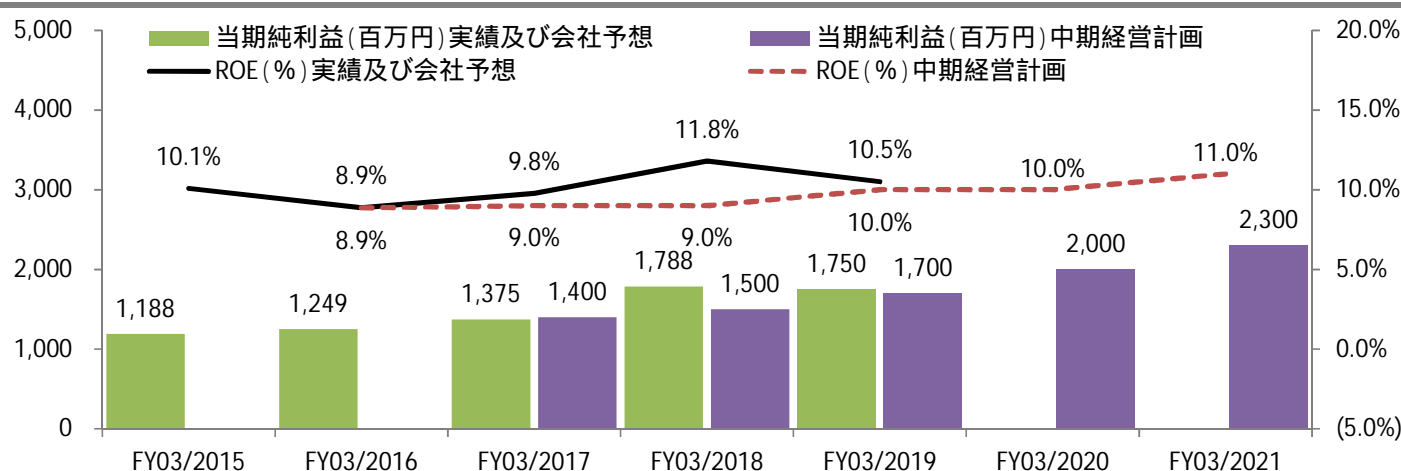
中長期業績見通し

2016年3月11日、同社は、中期経営計画「バリュークリエーション2020」(2017年3月期～2021年3月期)を公表しており、最終年度である2021年3月期に対して、売上高47,000百万円以上、営業利益3,300百万円以上、親会社株主に帰属する当期純利益2,300百万円以上を達成することが業績目標として掲げられている。また、為替レートに関しての前提は人民元=18.60円である。一方、2016年3月期の実績を起点とした場合、2021年3月期に向けて年平均で増収率5.0%以上、営業利益の増益率10.7%以上が達成されることになる。更には、2021年3月期に対してROE11.0%を達成することも数値目標として掲げられている。

中期経営計画「バリュークリエーション2020」：売上高及び営業利益



中期経営計画「バリュークリエーション2020」：当期純利益及びROE



出所：会社データ、弊社計算

「バリュークリエーション2020」においては、4つの重点経営課題が掲げられている。「販売5極体制の確立」、「お客様サービスの向上」、「高収益事業の推進及びR&D強化」、「働き方改革」、以上がその内容である。特に、「販売5極体制の確立」が第一義的に重要視されている模様である。要するに「世界のパンチ」に向けての一歩を踏み出すとのことである。

現状に至る経緯においては、日本よりも売上高が大きくなっている中国への進出に引き続いてアジアへの進出が行われている。また、欧州及び米州への進出も実施されている。また、以上の日本、中国、アジア、欧州、米州が、「販売5極体制の確立」における「5極」である。2010年にはインドへの進出、2012年頃より東南アジアへの進出が本格化している一方、2013年8月に行われたマレーシアの提携会社（パンサー社）の完全子会社化に伴い欧州への進出が本格化したとされている。同社は、この完全子会社化に際してパンサー社が保有していたドイツにおける現地の販売代理店を通じた商流も引き継いでおり、これを通じた拡販が奏功を続けている模様である。一方、米州への本格的な進出に向けては、その橋頭保として設立された米国販売拠点（イリノイ州、シカゴ近郊）が、2017年4月に営業を開始している。

米国を中心とする米州には、中国及び欧州に次ぐ規模の金型市場があり、その概算での規模は1.3兆円～1.4兆円に及ぶとのことである。中国などとの比較においては成熟市場としての色彩が濃く新規参入が容易ではないものの、同社は、競争力がある製品の投入に注力し米国を中心とした米州における存在感を高めていきたいとしている。具体的には、高付加価値の戦略製品の投入である。

「お客様サービスの向上」に関しては、デジタルエンジニアリングサービスの提供が挙げられている。これは、日本最大の完成車メーカーの本拠地である名古屋を拠点として展開されている、「図面がなくても（金型用部品の）現物から3Dデータ化」を行い、既存の現物と全く同じスペックの金型用部品の製造を可能とするサービスのことである。現状に至る経緯においては、未だ初期段階にあるサービスである側面が強いものの、相当に多業種に及ぶ製造業に属する事業者からの引き合いがあるとのことである。

「高収益事業の推進及びR&D強化」に関しては、「グループ生産体制の最適化」を進めることが標榜されている。2017年3月期に入って、同社はベトナム工場へのフェーズ投資を本格化しており、2016年10月にはここで設備の稼働を開始している。半製品（ブランク材）の製造がかなり効率的に行える最新鋭の自動化・省力化設備が導入されているベトナム工場では、半製品（ブランク材）の生産が今迄集中的に行われてきた中国からの生産移管が進められている。

そして、2019年3月期の期末に向けて完了するベトナム工場へのフェーズ投資の結果、ベトナム工場は既存の効率的な半製品（ブランク材）のキャパシティに加えて完成品である標準品のキャパシティも獲得することになり、2020年3月期からは日本からベトナム工場へと標準品の生産を移管していくことが計画されている。即ち、海外のキャパシティの利用を通じた付加価値が比較的小さい半製品（ブランク材）や標準品のコスト競争力の引き上げを持続的に行っていく一方、日本のキャパシティを、付加価値が大きい特注品の生産に集中して稼働させることが可能となる見通しである。

一方、以上の重点経営課題に同社が取り組んでいくためには、当然ながら同社の役員及び社員などが各々の職務を全うしていくことが不可欠であり、ここに「働き方改革」が必要となる所以があるとされている。

4.0 ビジネスモデル

金型用部品の生産及び販売を内外で展開

同社は、金型用部品の生産及び販売を内外で展開している。金型用部品とは、金型を形成する必要不可欠な精密部品のことである。また、金型とは、あらゆる民生用の最終製品や自動車などを構成する部品（構成部品）を均一かつ大量に製造するための金属でできた「型」のことである。最終製品が顕著に多種多様であることから、製品を文字通り構成する構成部品も金型も同様に多種多様であり、金型用部品においてもこれが当てはまる。

金型用部品

エジェクタピン（プラスチック金型用部品）



スプルーブシュ（プラスチック金型用部品）



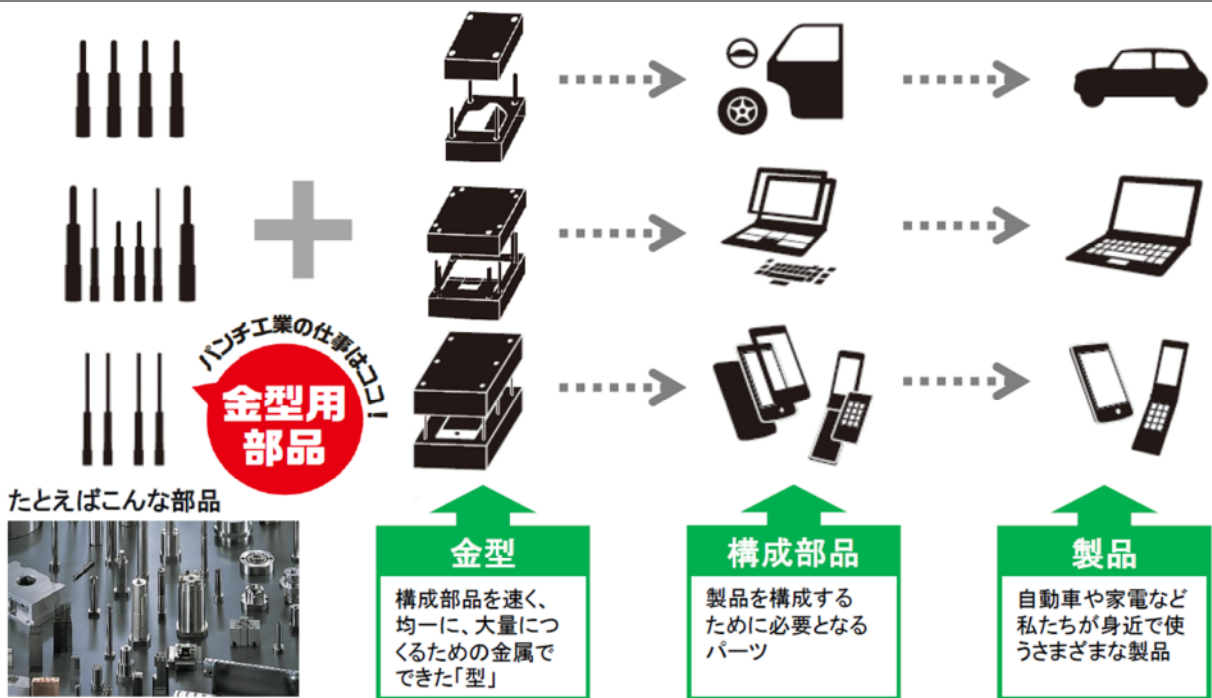
パンチ（プレス金型用部品）



ダイセットガイド（プレス金型用部品）



「金型」 「構成部品」 「製品」



金型用部品

同社が生産及び販売する金型用部品は、プラスチック金型及びプレス金型に用いられている。弊社が概算で推測するところによれば、プラスチック金型向けで売上高構成比 40%、プレス金型向けで売上高構成比 60%である。また、プレス金型向けに対してプラスチック金型向けは、付加価値及び売上総利益率が高いとされており、売上総利益構成比としては、両者の比率が逆転する。即ち、プラスチック金型向けで売上総利益構成比 60%、プレス金型向けで売上総利益構成比 40%である。

プラスチック金型は、スマートフォンやデジタルカメラの外装など多種多様なプラスチックでできた構成部品の生産に用いられている。具体的には、射出成型機に実装され、加熱溶融したプラスチック樹脂を冷却し、設計内容に沿った構成部品として固化(成型)する働きを担っている。また、ここで同社が関与している金型用部品は、成型品を金型から離し突き出すための部品(エジェクタピン)や射出成型機の射出ノズルから溶融したプラスチックを金型へ流し込むための部品(スプルーブシュ)である。

一方、プレス金型は、自動車、家電、精密機器などの構成部品を大量に生産する際に用いられている。具体的には、プレス機に装着され金属鋼板のプレス加工を担っている。また、ここで同社が関与している金型用部品は、プレス加工で使用される金属鋼板を打ち抜く際や形状を転写する際に用いられるパンチや上下運動するプレス機の動きを保持するダイセットガイドである。

標準品のカタログ販売と特注品の生産及び販売

同社は、標準品のカタログ販売及び特注品の生産及び販売の両方に関与している。弊社が概算で推測するところによれば、標準品のカタログ販売で売上高構成比 40%、特注品の生産及び販売で売上高構成比 60%である。また、標準品のカタログ販売に対して特注品の生産及び販売は、付加価値及び売上総利益率がかなり高いとされている。標準品に関しては、同業他社の製品との差別化余地が限られているものの、個々の顧客の個々の金型のスペックに対応して設計及び生産されるカスタム製品を意味する特注品においては、差別化の余地が大きい。なかでも同社の技術力が活かせる高付加価値製品に関しては戦略的な注力が行われており、これが高付加価値の戦略製品と呼ばれている。

また、同社は、高付加価値の戦略製品を含む特注品の生産に深く関与している一方、標準品に関しては効率的な協力工場の利用を展開している側面もある。また、後者を更に効率化していけるとされているのが、前出の自社の中国のキャパシティ、そしてベトナム工場の利用である。また、協力工場は基本的に小規模事業者であるが、それぞれに得意分野を持っている一方、同社は広範な分野における協力工場のネットワークを有しており、現状においてはこれが効率的に活用されている。例えば、特注品の生産においても一部の生産工程を、それを得意とする協力工場に委託しているとのことである。

5.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書 (百万円)	連結実績 通期 03/2014	連結実績 通期 03/2015	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結予想 通期 03/2019	前年比 純増減
売上高	29,436	34,392	36,755	36,648	41,025	41,000	(25)
売上原価	21,776	25,030	26,577	26,457	29,367	-	-
売上総利益	7,660	9,361	10,178	10,191	11,658	-	-
販売費及び一般管理費	6,498	7,637	8,191	8,201	8,814	-	-
営業利益	1,161	1,724	1,986	1,990	2,843	2,500	(343)
営業外損益	(114)	(107)	(320)	(116)	(111)	(100)	+11
経常利益	1,047	1,617	1,666	1,874	2,731	2,400	(331)
特別損益	(50)	(4)	(10)	(44)	(215)	-	-
税金等調整前純利益	997	1,612	1,656	1,830	2,516	-	-
法人税等合計	277	428	411	459	725	-	-
非支配株主に帰属する純利益	0	(4)	(4)	(5)	1	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	720	1,188	1,249	1,375	1,788	1,750	(38)
売上高伸び率	+17.6%	+16.8%	+6.9%	(0.3%)	+11.9%	(0.1%)	-
営業利益伸び率	+64.1%	+48.4%	+15.2%	+0.2%	+42.8%	(12.1%)	-
経常利益伸び率	+27.3%	+54.4%	+3.1%	+12.5%	+45.7%	(12.1%)	-
親会社株主に帰属する当期純利益伸び率	+238.0%	+64.9%	+5.1%	+10.1%	+30.0%	(2.2%)	-
売上総利益率	26.0%	27.2%	27.7%	27.8%	28.4%	-	-
販売管理費売上高比率	22.1%	22.2%	22.3%	22.4%	21.5%	-	-
営業利益率	3.9%	5.0%	5.4%	5.4%	6.9%	6.1%	(0.8%)
経常利益率	3.6%	4.7%	4.5%	5.1%	6.7%	5.9%	(0.8%)
親会社株主に帰属する当期純利益率	2.4%	3.5%	3.4%	3.8%	4.4%	4.3%	(0.1%)
法人税等合計 / 税金等調整前純利益	27.8%	26.6%	24.8%	25.1%	28.8%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

地域別売上高

地域別売上高 (百万円)	連結実績 通期 03/2014	連結実績 通期 03/2015	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結予想 通期 03/2019	前年比 純増減
日本	14,386	15,211	15,637	15,903	17,153	-	-
中国	12,988	16,208	17,806	17,428	20,102	-	-
その他(欧州、アジア、米州)	2,061	2,973	3,311	3,317	3,769	-	-
売上高	29,436	34,392	36,755	36,648	41,025	41,000	(25)
日本	+5.2%	+5.7%	+2.8%	+1.7%	+7.9%	-	-
中国	+29.9%	+24.8%	+9.9%	(2.1%)	+15.3%	-	-
その他(欧州、アジア、米州)	+51.3%	+44.2%	+11.4%	+0.2%	+13.6%	-	-
売上高(前年比)	+17.6%	+16.8%	+6.9%	(0.3%)	+11.9%	(0.1%)	-
日本	48.9%	44.2%	42.5%	43.4%	41.8%	-	-
中国	44.1%	47.1%	48.4%	47.6%	49.0%	-	-
その他(欧州、アジア、米州)	7.0%	8.6%	9.0%	9.0%	9.2%	-	-
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	+0.0%

出所: 会社データ、弊社計算

業種別売上高

業種別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2014	通期 03/2015	通期 03/2016	通期 03/2017	通期 03/2018	通期 03/2019	
「自動車」	13,820	15,550	17,060	16,780	18,370	-	-
「電子部品・半導体」	5,690	6,540	6,550	7,000	7,880	-	-
「家電・精密機械」	3,960	4,500	4,800	4,480	4,780	-	-
「その他」	5,970	7,800	8,300	8,400	9,940	-	-
売上高	29,436	34,392	36,755	36,648	41,025	41,000	(25)
「自動車」	+31.2%	+12.5%	+9.7%	(1.6%)	+9.5%	-	-
「電子部品・半導体」	+3.6%	+14.9%	+0.2%	+6.9%	+12.6%	-	-
「家電・精密機械」	+10.3%	+13.6%	+6.7%	(6.7%)	+6.7%	-	-
「その他」	+9.5%	+30.7%	+6.4%	+1.2%	+18.3%	-	-
売上高(前年比)	+17.6%	+16.8%	+6.9%	(0.3%)	+11.9%	(0.1%)	-
「自動車」	46.9%	45.2%	46.4%	45.8%	44.8%	-	-
「電子部品・半導体」	19.3%	19.0%	17.8%	19.1%	19.2%	-	-
「家電・精密機械」	13.5%	13.1%	13.1%	12.6%	11.7%	-	-
「その他」	20.3%	22.7%	22.6%	22.9%	24.2%	-	-
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

出所: 会社データ、弊社計算

1株当たりデータ

1株当たりデータ (株式分割調整前) (円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2014	通期 03/2015	通期 03/2016	通期 03/2017	通期 03/2018	通期 03/2019	
期末発行済株式数(千株)	8,961	11,061	11,061	11,061	22,122	-	-
当期純利益 / EPS(千株)	7,237	9,076	11,061	11,008	21,921	-	-
期末自己株式数(千株)	-	-	-	100	200	-	-
1株当たり当期純利益	99.58	130.91	112.94	124.99	81.61	79.80	-
(潜在株式調整後)	-	-	-	124.84	81.35	-	-
1株当たり純資産	1043.83	1283.75	1264.64	1292.50	736.64	-	-
1株当たり配当金	20.00	25.00	25.00	26.00	16.75	16.75	-
1株当たりデータ (株式分割調整後) (円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2014	通期 03/2015	通期 03/2016	通期 03/2017	通期 03/2018	通期 03/2019	
株式分割ファクター	2	2	2	2	1	1	-
1株当たり当期純利益	49.79	65.46	56.47	62.50	81.61	79.80	-
1株当たり純資産	521.92	641.88	632.32	646.25	736.64	-	-
1株当たり配当金	10.00	12.50	12.50	13.00	16.75	16.75	-
配当性向	20.1%	19.1%	22.1%	20.8%	20.5%	21.0%	-

出所: 会社データ、弊社計算

貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	連結実績 通期 03/2014	連結実績 通期 03/2015	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結予想 通期 03/2019	前年比 純増減
現金及び預金	1,527	3,302	3,235	3,280	3,770	-	-
受取手形及び売掛金	9,433	11,613	10,614	11,468	12,095	-	-
たな卸資産	3,341	3,992	3,721	3,787	4,425	-	-
その他	365	461	303	613	837	-	-
流動資産	14,668	19,369	17,875	19,150	21,129	-	-
有形固定資産	7,611	8,168	7,696	8,669	9,939	-	-
無形固定資産	1,799	1,789	1,322	1,242	1,157	-	-
投資その他の資産合計	391	295	443	389	334	-	-
固定資産	9,803	10,253	9,462	10,301	11,431	-	-
資産合計	24,471	29,623	27,337	29,451	32,560	-	-
支払手形及び買掛金他	3,426	4,098	3,860	4,287	4,597	-	-
短期借入金	5,303	4,849	3,550	4,346	3,730	-	-
その他	2,642	3,364	3,040	3,090	4,322	-	-
流動負債	11,372	12,312	10,451	11,724	12,649	-	-
長期借入金	2,440	2,306	1,794	2,460	2,151	-	-
その他	1,295	799	1,092	1,089	1,584	-	-
固定負債	3,736	3,105	2,886	3,550	3,736	-	-
負債合計	15,108	15,418	13,338	15,275	16,385	-	-
株主資本	7,968	11,679	12,586	13,598	15,096	-	-
その他合計	1,394	2,525	1,413	578	1,077	-	-
純資産	9,362	14,205	13,999	14,176	16,174	-	-
負債純資産合計	24,471	29,623	27,337	29,451	32,560	-	-
自己資本	9,353	14,199	13,988	14,167	16,148	-	-
有利子負債	7,743	7,155	5,344	6,807	5,882	-	-
ネットデット	6,216	3,853	2,108	3,526	2,111	-	-
自己資本比率	38.2%	47.9%	51.2%	48.1%	49.6%	-	-
ネットデットエクイティ比率	66.5%	27.1%	15.1%	24.9%	13.1%	-	-
ROE(12ヵ月)	9.6%	10.1%	8.9%	9.8%	11.8%	10.5%	-
ROA(12ヵ月)	4.6%	6.0%	5.9%	6.6%	8.8%	-	-
在庫回転日数	56	58	51	52	55	-	-
当座比率	96%	121%	133%	126%	125%	-	-
流動比率	129%	157%	171%	163%	167%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績 通期 03/2014	連結実績 通期 03/2015	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結予想 通期 03/2019	前年比 純増減
営業活動によるキャッシュフロー	1,194	1,805	3,187	1,785	3,393	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	(1,252)	(1,180)	(1,159)	(2,770)	(2,335)	-	-
営業活動CF + 投資活動CF	(57)	624	2,028	(985)	1,058	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	(370)	1,013	(1,901)	1,199	(738)	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

6.0 その他の情報

世界のモノづくりを下支え

同社の創業者である森久保有司氏（2015年6月24日付で名誉会長に就任）は、1975年3月、東京都品川区において神庭商会株式会社を設立し、プリント基板用穴あけピン製造を始めたのに引き続いて、1977年8月、商号をパンチ工業株式会社に変更し現在の同社の事業を開始している。

1982年8月、同社は、世界で初めてハイスエジクタピンの量産化に成功し、プラスチック金型用部品の生産及び販売に本格的な進出を開始している。これに先立っては、基本的に金型用部品の仕入販売を行っていたとのことである。そして、1990年10月には、中国大連で生産拠点が新設されている。当初は日本から輸入した原材料を半製品（ブランク材）に加工して日本で改めて加工するための拠点到過ぎなかったのだが、現地における家電製品や自動車の生産の拡大を受けて、2002年4月より、現地で生産された金型用部品の現地での販売が開始されるに至っている。また、2012年12月の東京証券取引所第2部への上場に引き続いて、同社は、2014年3月、東京証券取引所第1部銘柄に指定されるに至っている。

2016年3月には、経営環境の変化に迅速に対応し、成長をより一層確実なものとするため、2017年3月期から2021年3月期までの5カ年を計画期間とする「バリュークリエーション2020」の公表が実施されている。この中期経営計画の下に、2016年10月にはグローバル生産体制の拡充と最適化を実現するべく建設を進めていたベトナム工場が稼働を開始している。これに引き続いて、2017年4月には、「販売5極体制の確立」への布石として米国における販売会社が営業を開始している。

一方、現在の同社を率いるのは、2013年4月に代表取締役社長に就任した武田雅亮氏である。一般的には分かりにくい金型用部品の生産及び販売に特化した事業を展開しているものの、既に詳述した通り、同社が供給する金型用部品が、あらゆる民生用の最終製品や自動車などの生産において必要不可欠であることに鑑みて、武田氏は、世界のモノづくりの下支えをしていると同時に世界の人々の豊かな生活を支えているという自負をもって同社の経営に邁進しているとのことである。そして、「バリュークリエーション2020」の内容に沿った経営戦略の実施を通して、「世界のパンチ」へと進化を遂げ、より広範な領域におけるより多くのステークホルダーに対してより大きな利益を提供していきたいとしている。

沿革

年月	事項
1975年3月	創業、プリント基板用穴あけピン製造
1982年8月	プラスチック金型用部品に進出（ハイスエジェクタピンの量産化に成功）
1983年11月	北上工場設置、同年12月に金型用部品の全国販売を開始
1989年5月	宮古パンチ工業（現：宮古工場）設立
1990年10月	中国大連に製造拠点設立
2001年7月	中国国内に販売拠点設置、翌2002年に中国国内で金型用部品販売を開始
2010年9月	インドに販売拠点設立
2012年12月	東京証券取引所市場第二部上場
2013年8月	パンサー社（現：マレーシアパンチ）をグループ会社化
2013年11月	中期経営計画「バリュークリエーション15」公表
2014年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
2015年3月	創業40周年
2015年12月	ベトナムに製造拠点設立
2016年3月	中期経営計画「バリュークリエーション2020」公表
2016年10月	ベトナム工場、本稼働開始
2017年4月	米国販売拠点の営業開始

7.0 過去のレポート

決算期	「決算速報」	「企業レポート」
2019年3月期 第4四半期	-	-
2019年3月期 第3四半期	-	-
2019年3月期 第2四半期	限定的な下方修正	-
2019年3月期 第1四半期	織り込み済み	「販売5極体制」
2018年3月期 第4四半期	中期経営計画を超過	世界のパンチへ
2018年3月期 第3四半期	新規分野の立ち上がり	未だ大きな開拓余地
2018年3月期 第2四半期	中国での上振れ	クリティカルポイント
2018年3月期 第1四半期	「Punchy PUNCH」	高付加価値の戦略製品
2017年3月期 第4四半期	中期経営計画に沿った業績動向	増収とベトナム
2017年3月期 第3四半期	-	-
2017年3月期 第2四半期	-	-
2017年3月期 第1四半期	-	-

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR 情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR 情報」とは、すなわち当該事業会社に係る 弊社との個別取材の内容、 機関投資家向け説明会の内容、 適時開示情報、 ホームページの内容等である。

商号： 株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地： 〒104-0061 東京都中央区銀座 1-13-1 ヒューリック銀座一丁目ビル 4 階

URL: www.walden.co.jp

E-mail: info@walden.co.jp

電話番号： 03 (3553) 3769